ベネズエラ経済（2015年　12月）

１　経済概要

（１）政府の各種政策・統計

●６日，国会議員選挙が開催され，野党１１２議席，与党５５議席で与党が大敗した。マドゥーロ大統領は，会見にて与党の敗北を認めると発表した。

●国会議員選挙の結果を受け，バークレーズは，ベネズエラ政府は，最高裁，全国選挙評議会を操り，法案通過や大統領罷免国民投票の阻止を図ると予測した。調査会社ＴＰＣＧは，マドゥーロ大統領の選挙後の発言は，チャベス路線の継続・強化を訴えていると分析した。その他各団体も，政府は，短期的に，抜本的な経済改革を推進しないと予測した。

（２）政府予算・財政

●１０日付の外貨準備高は，最近１５年で最も低い１４５億米ドルまで減少した。エコアナリティカ社は，同外貨準備高は，５．１ヶ月分の輸入にしか対応できないと予測した。

（３）石油・天然ガス産業

●４日，ウィーンで開催された第１６８回ＯＰＥＣ総会において，日量３千万バレルの生産枠維持が事実上決定した。デル・ピノ石油鉱業大臣は，総会後，原油価格は，１バレル１５米ドルにまで下落する可能性があると発言した。

（４）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると，加盟全７社の１２月の自動車生産台数が，１，５３４台（前年同月比67.6%減），２０１５年の年間生産台数が１８，３００台（前年比7.3%減）となった。他方，販売台数は，１，４７０台（前年同月比.72.1%減），２０１５年の年間販売台数は，１７，５８５台（前年比25.8%減）となった。

（５）その他産業

●医療関係者は，政府の外貨清算不足により，７０%の医療機器が稼働していないとし，２０１５年の外貨清算実績は，２０１４年の２，５４０万米ドルに対し，１，５００万米ドルしか清算されていないとして憂慮した。

●銀行監督局（Sudeban）は，銀行窓口担当者が，現金の引き出し額を仲間に連絡し，強奪される被害への対応策として，同担当者の業務中の携帯電話の使用を禁止した。

（６）外貨発給状況

●２０１５年１０月，１１月の家族向け送金の外貨清算は実績がなかった。申請者は，１０月の外貨送金が完了しておらず，１１月の新規申請ができないとして政府を非難した。

２　経済の主な動き

（１） 政府等の各種政策・統計

ア　経済指標（実績）

●２０１５年の失業率

メネンデス企画大臣は，２０１５年１０月の失業率は，前月比０．４%減の６．７%であったと発表した。これに対し，労働組合団体の情報筋は，失業率は１４%に上昇，１６歳～３５歳においては，２６%に達すると政府の発表に反論した。

（1日～2日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

イ　経済指標（予測）

●労働者情報分析センター（CENDAS）によると，１月の食糧不足率（58品目の基礎食品から算出）は２９．３%であったのに対し，１０月は，３７．９%となった。

（4日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●ベネズエラ中央銀行の情報筋によると，１１月のインフレ率は，１７．８%となり，２０１５年１月～１１月の累計インフレ率は，２１９．４%に達する。

（4日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●ＩＭＦは，２０１５年のベネズエラのＧＤＰ成長率はマイナス１０%，インフレ率は１６０%に達すると予測した。

（10日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙電子版）

●８日，マドゥーロ大統領は，テレビ番組で，２０１５年のＧＤＰ成長率はマイナス４%，インフレ率は１００%に達するであろうと発言した。

（10日付ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●労働者情報分析センター（CENDAS）によると，１１月の家庭食糧バスケット指数は，前月比１３．４%増，前年同月比４０１．３%の７９，２５５ボリバルとなり，最低賃金の約８．２ヶ月分に相当する。

（11日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●クレディ・スイス社は，ベネズエラは，早ければ２０１６年第４四半期にデフォルトに陥ると予測した。２０１６年の公社債の元利支払は，総額約１０１億米ドルであり，支払の山場は，２月の１５億米ドル，１０月の１０億米ドル，１１月の２１億米ドルと見られると報じた。

（12日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●１２日，マドゥーロ大統領は，国軍の敬礼式典において，ベネズエラは，デフォルトに陥ることはないと発言した。２０１４年～２０１５年に対外債務２７０億米ドルの支払を実行したと強調した。

（13日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）は，２０１６年のラ米各国のＧＤＰ成長率に関し，ベネズエラはマイナス７％，ラ米平均は０．２％と予測した。

（18日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●エコノミスト筋によると，高騰するインフレにより，２０１５年の購買力は４６％減少した。２０１５年は，最低賃金を年間９７％引上げるも，消費は前年比５．４％減少した。

（18日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

ウ　国会議員選挙関連

●６日，国会議員選挙が開催され，野党１１２議席，与党５５議席で与党が大敗した。マドゥーロ大統領は，会見にて与党の敗北を認めると発表した。

（7日～9日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●７日，国会議員選挙後，ベネズエラ経団連（Fedecamaras），ベネズエラ工業連盟（Conindustria），全国貿易サービス協会（Concecomercio）は合同会見を行い，政府に対して，経済問題にかかる民間セクターとの対話を要求した。マルティネス経団連会長は，産業のバリューチェーンの見直し等を提案し，オラルキアガ工業連盟会長は，公正価格基本法等の廃止を提案した。

（8 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●ビクトール・アルバレス・エコノミストは，国会が政府に対し，労働法，公正価格基本法，ベネズエラ中央銀行法の改正等を要求することを期待すると発言した。

（8日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●国会議員選挙後の公社債の市場価格が，国債平均２．４８ポイント，社債同３．３ポイントそれぞれ上昇した。カントリーリスク指数は，０．４１％減少し，２，６９８ポイントとなった。

（8日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●国会議員選挙の結果を受け，バークレーズは，ベネズエラ政府は，最高裁，全国選挙評議会を操り，法案通過や大統領罷免国民投票の阻止を図ると予測した。調査会社ＴＰＣＧは，マドゥーロ大統領の選挙後の発言は，チャベス路線の継続・強化を訴えていると分析した。その他各団体とも，政府は，短期的に，抜本的な経済改革を推進しないと予測した。

（10 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

エ　大統領授権法を通じた大統領法令の発効

●３０日，マドゥーロ大統領は，大統領授権法により，以下５つの大統領法令を発効した。

１．大手企業の法人税の３４％から４０％への引上げ

２．大口金融取引における０．７５％の課税

３．公定レート，ＳＩＣＡＤレート，ＳＩＭＡＤＩレート等の公式為替レート以外の為替レートをベースとした商品の値付けの禁止及び非生産証明の廃止

４．鉱山調査採掘法の承認

５．石油化学産業発展法の改正

（31日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

オ　住宅ミッション

●４日，マドゥーロ大統領は，ボリバル州において９０万戸目の住宅供与式を開催した。

（5 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●１０日，ケベド住宅大臣は，住宅ミッションにおける供与数が９２万戸に達したと発表した。

（11 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●１８日，アレアサ副大統領は，カラボボ州にて９５万戸目の住宅供与式を開催した。

（19 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●３０日，マドゥーロ大統領は，１００万戸目の住宅供与を実施し，ケベド住宅大臣は，２０１５年は，３２．２万戸の住宅を供与したと公表した。

（31 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

カ　その他

●サンペールＵＮＡＳＵＲ事務局長は，ベネズエラ政府は経済問題に向き合っていないとし，為替の一本化，国内のガソリン価格の国際基準価格への引上げ，国民への助成金の給付等を提案した。

（16 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●１９日，与党（ＰＳＵＶ）は，経済対策会議を開催し，外貨管理の継続，為替の切り下げ，原油開発案件への融資等について協議した。

（18日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●フォーブスは，ビジネスに最適な国ランキングを発表し，ベネズエラは，１４４か国中，第１３８位であった。

（25日付ﾌｫｰﾌﾞｽ）

●ベネズエラ経団連（Fedecamaras）は，製造業の２０１５年第３四半期の稼働率は，４７．２％と発表し，ベネズエラ工業連盟（Conindustria）は，鉱業部門が入手した原材料は前年比４２％減少したと発表した。

（24日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

（２） 政府予算・財政

ア　外貨準備高

●１２月３０日付の外貨準備高は，１６３．６億米ドル（前月比 10.9%増）となった。（2016 年１月４日付中央銀行ﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ）

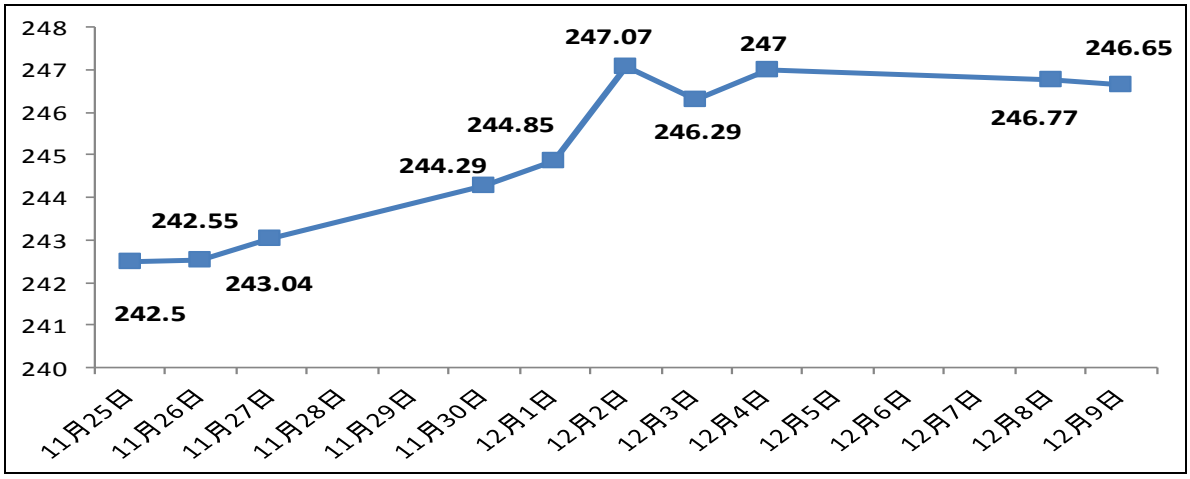
●１０日付の外貨準備高は，最近１５年で最も低い１４５億米ドルまで減少した。エコアナリティカ社は，同外貨準備高は，５．１ヶ月分の輸入にしか対応できないと予測した。（15日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●野村総研は，ベネズエラの２０１５年の財政赤字は１３５億米ドル，原油販売収入は，前年比マイナス１２０億米ドルと予測した。国会で過半数を獲得した野党が早急な経済対策を提案し，マドゥーロ大統領がそれを受け入れるかが焦点と報告した。（17日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●Ｓｉｎｔｅｓｉｓ　Ｆｉｎａｎｃｉｅｒａ社は，１１月末の外貨準備高の残高（148億米ﾄﾞﾙ）の内訳を金（GOLD）１１２億米ドル，現金１８億米ドル，特別引出権（SDR）１２億米ドル，その他６億米ドルと予測した。（18日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●２３日付の外貨準備高が，前日に比べ１８億米ドル増加し，１６５億米ドルとなった。経済・財務・公共銀行省の情報筋は，中国・ベネズエラ共同基金からの入金であると述べた。（30日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率（単位:ﾎﾞﾘﾊﾞﾙ/米ﾄﾞﾙ）

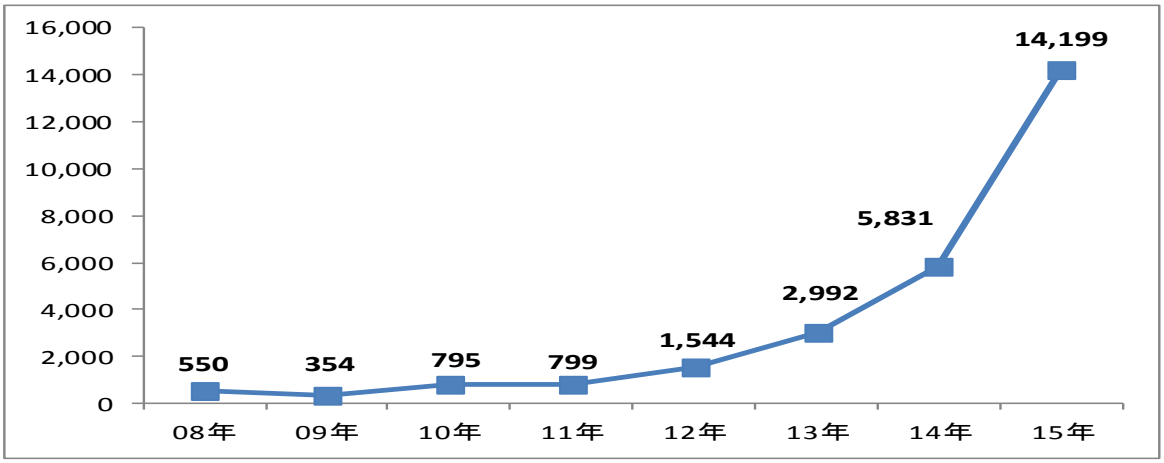


（12日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

イ　追加予算承認

●１０日，国会は，政府連合審議会向け２２２億ボリバル，青年・スポーツ省向け１０．６億ボリバル等合計11件，総額２５８．７億ボリバルの追加予算を承認した。（11日付ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●各年の追加予算承認額(単位:億ﾎﾞﾘﾊﾞﾙ)



(18日付ｴﾙ・ﾑﾝﾄﾞ紙)

ウ　その他

●１日，２０１６年の国家予算法案が国会の第２回審議において承認された。サングイノ国家予算委員長は，法案の採決に野党議員が７名しか出席しなかったことを遺憾と発言した。

(2日～3日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙,ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙,ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙)

●カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は，１１月の徴税額は，目標比２８６．６%増の１，３７３．９億ボリバルに達したと発表した。

(3日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙,ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙,ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙)

●２０１５年１０月と前年同月の税収比較（単位:百万ﾎﾞﾘﾊﾞﾙ）

	'14年10月	'15年10月	増減率	'14年1月～10月	'15年1月～10月	増減率
税収総額	48,508	119,521	146.4%	362,548	872,350	140.6%
所得税	9,310	18,918	103.2%	98,947	190,427	92.5%
消費税	22,463	65,265	190.5%	203,371	507,992	149.8%
関税	13,113	19,019	45.0%	33,915	81,717	140.9%
その他内国歳入	2,887	15,669	442.7%	22,231	85,125	282.9%
酒税	845	5,962	605.6%	5,301	28,978	446.7%
たばこ税	2,887	15,669	442.7%	15,978	53,915	237.4%
相続税	78	310	297.4%	823	2,046	148.6%
賭博税	15	26	73.3%	129	185	43.4%
その他	735	650	-11.6%	4,084	7,089	73.6%

(4日付ｴｺｱﾅﾘﾃｨｶ)

●２０１５年のベネズエラ中央銀行債券の発行による流動通貨の吸収額は，３，３７３億ボリバルとなった。他方，供給量抑制策を実施するも，通貨供給量は，１８日時点で約３．９兆ボリバルに達した。

(29日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙)

（３） 石油・天然ガス産業

ア　ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●１２月の原油輸出価格は，１バレル３０．３３米ドル（前月比 16.9%減,OPEC 同 34.01 米ﾄﾞﾙ,WTI 同 37.55 米ﾄﾞﾙ,BRENT 同 39.21 米ﾄﾞﾙ）となった。また，２０１５年の年間平均原油輸出価格は，１バレル４４．６５米ドル（前年比 49.5%減,OPEC 同 49.53 米ﾄﾞﾙ,WTI 同 48.86 米ﾄﾞﾙ,BRENT 同 53.66 米ﾄﾞﾙ）となった。１２月の原油生産量は，日量２３４．８万バレル（前月比 0.9%減）となった。

（石油鉱業省,OPEC）

イ　第１６８回ＯＰＥＣ総会

●４日，ウィーンで開催された第１６８回ＯＰＥＣ総会において，日量３千万バレルの生産枠維持が事実上決定した。デル・ピノ石油鉱業大臣は，総会後，原油価格は，１バレル１５米ドルにまで下落する可能性があると発言した。次回総会は，２０１６年６月２日に開催予定。

（4日～5日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙,ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙,ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙,ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●デル・ピノ石油鉱業大臣は，原油価格の下落に対する対策を協議すべく，１月にＯＰＥＣ加盟国に対し，緊急会議の開催を呼びかけると発表した。

（31日付ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

ウ　原油関連

●ムーディーズは，原油価格の下落に加え，野党が国会で過半数となることがベネズエラのペトロカリベ加盟国向けの原油供給の減少に影響すると指摘した。

（16 日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙電子版）

●デル・ピノ石油鉱業大臣は，Ｓｕｅｌｏｐｅｔｒｏｌ社とＰｅｔｒｏｃａｂｉｍａｓへの６．２５億米ドルの投資合意を発表した。これにより原油生産量は，日量３．１万バレルから５．７万バレルへと増産可能と見られる。

（20 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

エ　天然ガス関連

●デル・ピノ石油鉱業大臣は，伊ＥＮＩ社長とカルドン第４天然ガス鉱区の天然ガス開発の進捗状況と短期的な戦略について協議した。

（17 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

（４） 自動車産業

ア　生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると，加盟全７社の１２月の自動車生産台数が，１，５３４台（前年同月比67.6%減），２０１５年の年間生産台数が１８，３００台（前年比7.3%減）となった。他方，販売台数は，１，４７０台（前年同月比.72.1%減），２０１５年の年間販売台数は，１７，５８５台（前年比25.8%減）となった。

（18日付CAVENEZ発表）

イ　その他

●２日，マドゥーロ大統領は，ユートン・ベネズエラ・バス工場の竣工式へ出席し，同社はラ米・カリブにおいて最も近代的な工場であり，同地域への輸出の可能性も期待できると発言した。

（3日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙,ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙,ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●最近３ヶ月間でバッテリー，タイヤ等の自動車部品の盗難が週１００件の頻度で発生し，警察は車内の防犯装置の設置を推奨した。

（15日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●ルイス・サウセ陸上輸送・公共事業大臣が新たに就任した。

（16日付官報40811号,18日付ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●双日とＳｙｌｃａグループは，ＭＭＣ　ＡＵＴＯＭＯＴＲＩＺ社の事業譲渡に合意した。

（18日付ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙電子版）

（５） その他

ア　電力

●モッタ電力大臣は，８月～１２月に電力施設への襲撃が４２回あった，停電等の家庭への被害だけでなく，電力システムへの影響も甚大であったとして遺憾の意を表した。

（22日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

イ　医療

●医療関係者は，政府の外貨清算不足により，７０%の医療機器が稼働していないとし，２０１５年の外貨清算実績は，２０１４年の２，５４０万米ドルに対し，１，５００万米ドルしか清算されていないとして憂慮した。

（1日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●ベネズエラ病院協会によると，同業界は，年間１０億米ドルの外貨が必要とされるが，２０１５年１月～１０月の外貨割当実績は，１．１億米ドルとなっており，海外サプライヤーへの負債は約３．６億米ドルに達する。

（13日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●１５日，ベントゥーラ保健大臣は，医薬品メーカーと会談し，医薬品の在庫量，供給方法，外貨割当等について協議した。同大臣は，２０１６年第１四半期は約３億個の医薬品を供給する予定と発言した。他方，薬剤協会会長によると，問題解決の具体的な方策は合意できず，医薬品の不足率は７０%に達し，注文した医薬品３０品目のうち６品目しか供給がないと警告した。

（16 日～17 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●医療試験関連器具輸入・卸売協会（Asodilab）は，医薬品・機材不足を憂慮した。１０月，約２，６００万米ドルの外貨が割当られるも，２０１５年の海外サプライヤーへの負債は約６，０００万米ドルに達し，医薬品・機材不足により，通常７分の検査に２時間要する。

（22日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

ウ　食糧･飲料・アルコール

●マドゥーロ大統領は，在庫隠しや不当な工場ラインの停止を理由に，ハインツ社を調査するように内務省司法諜報局（Sebin）へ命じた。

（3日付ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●マドゥーロ大統領は，商品があるにも拘らず，消費者を行列に並ばせたとして，民間スーパーＰｌａｚａ’ｓの幹部の逮捕を内務省司法諜報局（Sebin）へ命じた。

（3日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●ベネズエラ食品団体（Cavidea）は，外貨割当，公正価格の見直し，国内生産の奨励等を政府に提案し，年間３５億米ドルの外貨割当があれば，３ヶ月で国内生産を２５%引上げることが可能と発表した。

（11 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●ポラール社のケチャップ工場が，原材料不足により，９日より稼働が停止し，同工場の労働者１３５名は自宅待機となっている。

（11 日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●ベネズエラ食品団体（Cavidea）会長は，オソリオ食糧大臣と会談し，外貨割当スケジュールや国内生産増に向けた対策等を協議した。同協会の調査によると，従業員の出勤率が３０%以下の企業は調査対象企業の４２%に達し，前年に比べ販売が減少した企業が同６０%となっている。

（15 日付ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●２１日，アルコール販売店協会（Fevelif）が，ビールの２０%値上げを発表した。２０１５年のビール販売は，前年比６０%減少し，酒販店の利益率は３０%が必要だが，現状は，１０%～１２%に抑えられている。

（21 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●チーズ協会は，２０１５年の海外サプライヤーへの負債は５５０万米ドルになると発表した。

（21日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

エ　その他

●家電

家電製造・卸売協会は，傘下企業３４社の在庫が９５％減少したと発表した。２０１５年の外貨未清算額は，２．３億米ドルに達しているが，外貨清算実績は，１，５００米ドルに留まっている。

（1 日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●通信

デレフォニカ（モビスター）社は，契約条件が合意に至らなかったとして，Ｂｌａｃｋｂｅｒｒｙのインターネット等の通信サービスの一時停止を発表した。

（12 日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●国家電気通信委員会（Conatel）は，国際通話の値上げを発表した。固定電話は，毎分５５．５６ボリバル，携帯電話は，毎分１１６．５７ボリバル等となる。

（23 日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙，ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙，ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙，ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

●自動二輪

１１月の自動二輪の生産台数は，５２０台（前月比48%減），２０１５年１月～１１月の累計生産台数は，３１，５０７台（前年度同期比19.5%減）となった。他方，１１月の販売台数は，７８１台（前月比18.2%増），２０１５年１月～１１月の累計販売台数は，３０，９９８台(前年同期比80.7%)となった。

（1日付ｴﾙ･ｳﾆﾍﾞﾙｻﾙ紙）

●金融

銀行監督局（Sudeban）は，銀行窓口担当者が，現金の引き出し額を仲間に連絡し，強奪される被害への対応策として，同担当者の業務中の携帯電話の使用を禁止した。

（16 日付ｳﾙﾃｨﾏｽ･ﾉﾃｨｼｱｽ紙）

●航空

米ダイナミック航空は，１８日より，マラカイボ―フォートラウダーデル便の運航を開始する。

（16 日付ｴﾙ･ﾑﾝﾄﾞ紙）

（６）外貨発給状況

●２０１５年１０月，１１月の家族向け送金の外貨清算は実績がなかった。申請者は，１０月の外貨送金が完了しておらず，１１月の新規申請が出来ないとして政府を非難した。家族向け外貨送金実績は，２０１３年１０億米ドル，２０１４年１，３７３万米ドルであった。

（1日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙）

●ＳＩＭＡＤＩレートへの外貨発給割合が，導入後，初めて７％に達した。

（11 日付ｴﾙ･ﾅｼｵﾅﾙ紙電子版）

（了）